

令和4年度
事業報告書

令和5年5月
学校法人十文字学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神.....	1
(2) 学校法人の沿革.....	1
(3) 設置する学校・学部・学科等.....	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	4
(5) 役員の概要.....	5
(6) 評議員の概要.....	5
(7) 教職員の概要.....	6

2. 事業の概要

(1) 十文字学園女子大学.....	7
①学生募集、大学広報	
②教育の質	
③学生生活の充実、学生の満足度	
④就職支援・就業力の育成	
⑤研究および地域連携活動の活性化	
⑥国際交流	
⑦大学固有の管理運営	
⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(2) 十文字中学校・高等学校.....	13
①生徒募集、学校広報	
②教育改革、教育の質	
③中学及び高校各コースの教育、進学・進路	
④生徒支援、生徒の満足度	
⑤教育体制及び学校改革	
⑥その他	
⑦中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(3) 十文字女子大附属幼稚園.....	17
①園児募集、教育・保育	
②保護者との連携	
③大学・地域との連携	
④中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	

(4) 管理運営.....	19
①学園組織のガバナンス	
②内部質保証	
③人事・組織	
④財政基盤	
⑤施設整備	
⑥広報	
⑦その他	
⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況.....	21
①十文字学園女子大学	
②十文字中学校・高等学校	
③十文字女子大附属幼稚園	
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要.....	23
①貸借対照表関係	
②資金収支計算書関係	
③事業活動収支計算書関係	
(2) その他.....	33
①借入金の状況	
②寄付金の状況	
③補助金の状況	
④関連当事者等との取引の状況	
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	35
①経営状況の分析	
②経営上の成果と課題	
③今後の方針・対応方策	

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人十文字学園の建学の精神は、「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」で、本学園の始まりとなる文華高等女学校が開校した大正 11 年 2 月以来、今日まで学園歌として歌い継がれている。

本学園の目的は、「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、当学園の建学の精神に則り社会に役立つ有用な女性を育成すること」（学校法人十文字学園寄附行為第 3 条）である。

また、令和 4 年度末にて期間 6 年のうち初年度を終えた第三期中期目標・中期計画の前文には、学園の基本的な目標として、

- 十文字学園の創設者の願い“教育を受けたいと思う女性が一人でも多く学べる私立学校”の維持発展に不断の努力を行う。
 - 本学園の建学の精神「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」に基づき、本学園は、学生、生徒、園児一人ひとりの個性に合ったきめ細かい教育をその基本姿勢とし、各学校の基本的目標の達成に努める。
- の 2 点を掲げている。

(2) 学校法人の沿革

- 1922 年(大正 11 年) 文華高等女学校開校
(設立者:十文字こと、戸野みちゑ、斯波安)
- 1935 年(昭和 10 年) 校長 十文字こと 就任
- 1937 年(昭和 12 年) 十文字高等女学校に校名改称
- 1947 年(昭和 22 年) 十文字中学校開校
- 1948 年(昭和 23 年) 十文字高等学校開校
- 1951 年(昭和 26 年) 財団法人十文字高等女学校を学校法人十文字学園に組織変更
理事長 十文字こと 就任
十文字こと、藍綬褒章受章
- 1955 年(昭和 30 年) 理事長 十文字こと 死去
理事長 十文字良子 就任
- 1966 年(昭和 41 年) 十文字学園女子短期大学開学(家政科、幼児教育科)
- 1968 年(昭和 43 年) 十文字短大附属幼稚園開園
- 1973 年(昭和 48 年) 十文字学園女子短期大学初等教育学科、文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻設置
- 1974 年(昭和 49 年) 十文字学園女子短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に分離
- 1983 年(昭和 58 年) 十文字良子、勲三等瑞宝章受章
- 1987 年(昭和 62 年) 理事長 十文字良子 死去
理事長 十文字一夫 就任
- 1989 年(平成元年) 十文字学園女子短期大学教養学科設置
- 1990 年(平成 2 年) 十文字学園女子短期大学初等教育学科廃止

- 1992年(平成4年) 十文字学園女子短期大学家政学科家政専攻を家政学科生活学専攻に改称
- 1996年(平成8年) 十文字学園女子大学開学(社会情報学部社会情報学科)
- 1997年(平成9年) 十文字学園女子短期大学教養学科廃止
- 2000年(平成12年) 十文字学園女子大学社会情報学部コミュニケーション学科設置
- 2001年(平成13年) 十文字学園女子短期大学家政学科生活学専攻廃止
- 2002年(平成14年) 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科、食物栄養学科設置
十文字学園女子短期大学を十文字学園女子大学短期大学部に改称
- 2003年(平成15年) 十文字学園女子大学短期大学部幼児教育学科廃止
十文字短大附属幼稚園を十文字女子大附属幼稚園に改称
- 2004年(平成16年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、人間発達心理学科設置
- 2005年(平成17年) 十文字学園女子大学短期大学部家政学科食物栄養専攻廃止
- 2007年(平成19年) 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科を児童幼児教育学科に改称し、幼児教育専攻と児童教育専攻を設置
- 2010年(平成22年) 十文字学園女子大学大学院開学
(人間生活学研究科食物栄養学専攻修士課程)
- 2011年(平成23年) 十文字学園女子大学人間生活学部設置
(幼児教育学科、児童教育学科、人間発達心理学科、人間福祉学科、食物栄養学科、生活情報学科、メディアコミュニケーション学科)
- 2012年(平成24年) 十文字学園女子大学短期大学部表現文化学科設置
- 2015年(平成27年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、健康栄養学科、文芸文化学科設置
十文字学園女子大学短期大学部文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻廃止
- 2016年(平成28年) 十文字学園女子大学大学院人間生活学研究科食物栄養学専攻博士後期課程開設
- 2017年(平成29年) 十文字学園女子大学社会情報学部廃止
- 2018年(平成30年) 十文字学園女子大学短期大学部廃止
十文字学園女子大学人間生活学部(平成14年度設置)廃止
- 2019年(平成31/
令和元年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科(平成23年度設置)廃止
- 2020年(令和2年) 十文字学園女子大学人間生活学部、教育人文学部、社会情報デザイン学部設置
- 2022年(令和4年) 十文字学園創立100周年

(3) 設置する学校・学部・学科等

(令和4年5月1日現在)

設置する学校	①住所②学校長③学部・学科等④摘要
十文字学園女子大学	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 志村 二三夫
	③人間生活学研究科食物栄養学専攻 人間生活学部（令和2年度設置） 健康栄養学科、食物栄養学科、 食品開発学科、人間福祉学科 教育人文学部 幼児教育学科、児童教育学科、 心理学科、文芸文化学科 社会情報デザイン学部 社会情報デザイン学科 留学生別科
	④令和2年4月学生募集停止 人間生活学部（平成23年度設置） 幼児教育学科、児童教育学科、 人間発達心理学科、 人間福祉学科、健康栄養学科、 食物栄養学科、文芸文化学科、 生活情報学科、メディアコミュニケーション学科
十文字高等学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 横尾 康治
	③全日制（普通科）
十文字中学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 横尾 康治
十文字女子大附属幼稚園	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②園長 伊集院 理子

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

(単位：人)

学校名		入学 定員数	入学 者数	充足率 (%)	収容 定員数	現員数	充足率 (%)	摘要
十文字学園 女子大学	大学院							
	人間生活学研究科							
	食物栄養学専攻	7	2	28.6	16	11	68.8	
	(修士課程)	5	1	20.0	10	2	20.0	
	(博士後期課程)	2	1	50.0	6	9	150.0	
	人間生活学部(令和2年度設置)	350	353	100.9	1065	1072	100.7	※1
	健康栄養学科	120	104	86.7	365	347	95.1	
	食物栄養学科	120	135	112.5	370	385	104.1	
	食品開発学科	40	40	100.0	120	109	90.8	
	人間福祉学科	70	74	105.7	210	231	110.0	
	教育人文学部	440	367	83.4	1325	1302	98.3	※1
	幼児教育学科	170	126	74.1	510	437	85.7	
	児童教育学科	80	50	62.5	240	198	82.5	
	心理学科	120	121	100.8	360	422	117.2	
	文芸文化学科	70	70	100.0	215	245	114.0	
	社会情報デザイン学部	130	62	47.7	395	330	83.5	※1
	社会情報デザイン学科	130	62	47.7	395	330	83.5	
	人間生活学部(平成23年度設置)	—	—	—	1020	1045	102.5	※2
	幼児教育学科	—	—	—	195	180	92.3	
	児童教育学科	—	—	—	95	100	105.3	
人間発達心理学科	—	—	—	145	158	109.0		
人間福祉学科	—	—	—	105	60	57.1		
健康栄養学科	—	—	—	85	86	101.2		
食物栄養学科	—	—	—	130	139	106.9		
文芸文化学科	—	—	—	75	117	156.0		
生活情報学科	—	—	—	105	120	114.3		
メディアコミュニケーション学科	—	—	—	85	85	100.0		
留学生別科	80	4	5.0	80	8	10.0		
十文字高等学校	全日制(普通科)	368	236	64.1	1,104	684	62.0	
十文字中学校		240	199	82.9	720	587	81.5	
十文字女子大 附属幼稚園		70	41	58.6	210	151	71.9	

※1 令和2年度設置

※2 令和2年度学生募集停止

(5) 役員 の 概要

(令和5年3月31日現在)

定数：理事8～11名、監事2～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	十文字 一夫	常 勤	昭和59年6月理事就任 昭和62年5月理事長就任
副 理 事 長	十文字 佑子	常 勤	平成13年7月理事就任
理 事	志村 二三夫	常 勤	平成29年4月理事就任 (十文字学園女子大学学長)
理 事	横尾 康治	常 勤	令和3年4月理事就任 (十文字中学校・高等学校校長)
理 事	岡松 壯三郎	非 常 勤	平成8年7月理事就任 (公財)東京化成化学振興財団理事
理 事	磯部 正昭	非 常 勤	平成18年7月理事就任 (公認会計士)
理 事	古賀 尚文	非 常 勤	平成25年6月理事就任 (共同ピーアール(株)取締役会長)
理 事	辻山 栄子	非 常 勤	平成30年7月理事就任 (早稲田大学名誉教授)
理 事	丸山 晃	非 常 勤	令和2年1月理事就任 (株)埼玉新聞社名誉顧問
監 事	山田 哲司	非 常 勤	平成3年12月監事就任
監 事	松崎 正代	非 常 勤	令和元年 7月監事就任

- ・令和4年度末日から令和4年度計算書類の承認に係る理事会開催日(令和5年5月29日)までの役員の変動はない。
- ・寄附行為第4章「役員 の 損害賠償責任」中、第19条で「責任の免除」、第20条で「責任限定契約」を規定し、非業務執行理事とは責任限定契約を締結している。また、役員賠償責任保険(保険金5億円)に加入している。

(6) 評議員 の 概要

(令和5年3月31日現在)

定数：30～39名

氏 名	本学園における現職、主たる職業等
十文字 一 夫	学校法人十文字学園理事長
十文字 佑 子	学校法人十文字学園副理事長
志 村 二三夫	学校法人十文字学園理事、十文字学園女子大学学長
横 尾 康 治	学校法人十文字学園理事、十文字中学校・高等学校校長
岡 松 壯三郎	学校法人十文字学園理事、(公財)東京化成化学振興財団理事
磯 部 正 昭	学校法人十文字学園理事、公認会計士
古 賀 尚 文	学校法人十文字学園理事、共同ピーアール(株)取締役会長
辻 山 栄 子	学校法人十文字学園理事、早稲田大学名誉教授
丸 山 晃	学校法人十文字学園理事、(株)埼玉新聞社名誉顧問
岡 本 英 之	学校法人十文字学園法人本部長

綿井雅康	十文字学園女子大学副学長
安達一寿	十文字学園女子大学副学長
吉田亨	十文字学園女子大学副学長、人間生活学部長、人間福祉学科長
小野裕次郎	十文字学園女子大学副学長
木村靖子	十文字学園女子大学健康栄養学科長
岩本珠美	十文字学園女子大学食物栄養学科長
小林三智子	十文字学園女子大学食品開発学科長
山田陽子	十文字学園女子大学教育人文学部長、幼児教育学科長
富山哲也	十文字学園女子大学児童教育学科長
池田まさみ	十文字学園女子大学心理学科長
小林実	十文字学園女子大学文芸文化学科長
杉元葉子	十文字学園女子大学社会情報デザイン学部長、社会情報デザイン学科長
清田和久	十文字中学校・高等学校学監
高塚砂江子	十文字高等学校教頭
浅見武	十文字中学校教頭
田中ゆり子	十文字中学校・高等学校教諭
桜田和子	十文字中学校・高等学校教諭
原瀬裕一	十文字中学校・高等学校教諭
武岡 Ines 恵美子	十文字中学校・高等学校教諭
伊集院理子	十文字女子大附属幼稚園園長
本間修	十文字学園女子大学事務局長
荒川仁志	十文字中学校・高等学校事務長
篠原邦子	十文字中学・高等学校さくら会会長
濱口恵子	十文字学園女子大学若桐会会長、名誉教授
高畑滋世	無職（（前）学校法人十文字学園常務理事、法人本部長）

(7) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)

(単位：人)

区 分	教 員		職 員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	3	1
十文字学園女子大学	150	220	76	68
十文字高等学校	45	30	10	6
十文字中学校	36	24	5	2
十文字女子大附属幼稚園	13	3	1	7
合計	244	277	96	84

2. 事業の概要

令和4年度は、令和4年度から令和9年度の6年間を期間とする中期目標・中期計画期間の初年度であり、令和3年度の年度計画（事業計画）及び第二期中期目標・中期計画の進捗や自己点検・評価を踏まえながら、第三期中期目標・中期計画の達成に向けて、各学校・法人本部において各種施策を展開した。本年度は本学園の創立100周年記念事業の実施年となっている。

（参考）中期目標・中期計画における各学校の項目

十文字学園女子大学：①学生募集、大学広報、②教育の質、③学生生活の充実、学生の満足度、④就職支援・就業力の育成、⑤研究および地域連携活動の活性化、⑥国際交流、⑦大学固有の管理運営

十文字中学・高等学校：①生徒募集、学校広報、②教育改革、教育の質、③中学及び高校各コースの教育、進学・進路、④生徒支援、生徒の満足度、⑤教育体制及び学校改革

十文字女子大附属幼稚園：①園児募集、②教育・保育、③保護者との連携、④十文字学園女子大学との連携、⑤地域との連携

管理運営：①学園組織のガバナンス機能、②内部質保証、③人事・組織、④財政基盤、⑤施設整備、⑥広報、⑦その他

（1）十文字学園女子大学

令和4年1月以降、埼玉県や東京都など18都道府県に適用されていた「まん延防止等重点措置」が、3月21日をもって終了したことを受け、令和4年度からは、原則、全面登校とし、授業は対面での実施を基本としハイフレックス授業も並行して実施した。ただ、学外実習については、受け入れ先施設と協議の上、可能な範囲で実施した。全面登校となったことから不安を感じる学生がいることや環境の変化のある時期のため、学生の状況を把握することを目的とし、常勤教員による学生を対象とした学生面談を実施したほか、障がいや疾病による合理的配慮を要する学生に対しては、遠隔授業での出席扱いや登校が困難な学生への試験の取扱いなどの配慮を行うなど、学生の満足度向上に努めた。また、教育実習は原則、法令で定められた期間の実習を行うこと、介護等体験は代替措置で対応することを大学方針として決定した。

また、今年度は学園創立100周年を迎える年であり、各種記念事業の実施年となった。

5月21日に同志社大学学長植木朝子氏を招き、十文字学園創立100周年記念講演「多様な個が輝く新時代へ」が大学記念ホールメインアリーナにて行われ、学生708名、教職員202名、その他25名の計935名が参加、これとは別にオンラインで53名の参加があった。

8月11日には学園創立100周年記念「運動部交流スポーツイベント」が十文字学園女子大学で開催された。巣鴨の十文字中学・高等学校と、新座の十文字学園女子大学の運動部（バレーボール部・バスケットボール部）の交流を深めることで、心身の健康を増進し学校生活をより豊かにすることを目的に企画された。

その他、令和4年度から支援者や自治体組織、住民と協働で「健幸」を推進するための方策を考え効果を科学的に検証していくことを目的とする「健幸づくり協働研究所」を設置し、活動を開始した。

① 学生募集、大学広報

学生募集活動は、改組の完成年度となる令和5年度に向けて、昨年同様、学部学科編成の認知度の定着及び向上に取り組んだほか、夏には総合型選抜体験会を8月3日に、総合型選抜サマースクールを8月26日に実施し、総合型選抜体験会には299名、総合型選抜サマースクールには155名の参加者があった。この総合型体験会は、総合型選抜の選抜方法を受験生に理解してもらうことを目的として今年度から行ったものであり、総合型選抜サマースクール（学科イベント、小論文講座、面接講座等）を受講することにより学科の理解を深め選抜方法の理解に繋げるイベントである。その他、本年度は募集広報活動について、高校や日本人学校への訪問について見直しを行った。

ただ、18歳人口の減少や都内における入学定員の規制緩和等の影響を受け、令和5年度入学者数は634名と入学定員を満たすことができなかった。学部学科別の内訳は、下記のとおりである。

学部学科名	入学定員	入学者数
人間生活学部	350名	258名
健康栄養学科	120名	81名
食物栄養学科	120名	96名
食品開発学科	40名	25名
人間福祉学科	70名	56名
教育人文学部	440名	326名
幼児教育学科	170名	94名
児童教育学科	80名	59名
学部学科名	入学定員	入学者数
心理学科	120名	119名
文芸文化学科	70名	54名
社会情報デザイン学部	130名	50名
社会情報デザイン学科	130名	50名
合計	920名	634名

② 教育の質

令和4年度においては、学生が自己の成長を確認できる手段である学修ポートフォリオの活用促進のため、利用率の現状を基に学習内容や学生の進路に沿った効果的な活用方法を検討した。また、教務システムでの学修達成度状況について、学科毎の達成度の伸長状況や学習達成度とGPA値との相関について検証を行いカリキュラム見直しの参考データとして活用した。

カリキュラムを見直し、社会動向を見据えた共通教育の再検討では、令和4年度は「はじめてのデータサイエンス」を総合科目に位置づけ、e-ラーニング教材によるオンデマンド授業として、学生が学習時間を自由に設定できる環境を整え、前期は2～4年生、後期は1年生を対象に実施した。

大学が抱える諸問題等に関し、内外の講師を迎え、本学の管理運営、教育研究の改革に資することを目的に、平成24年度から大学問題研究会を開催し、FDおよびSDの研修を実施しているが、FDについては全学委員会通則規程のなかの全学FD委員会規程において研修会実施に関する事項を規定している。一方、SDに関しては特段の規程は無く、大学問題研究会活動の一環として議題が討議され、研

修会が開催されてきた経緯があることや、今後、教職協働により教学マネジメントを確立していくうえで、本学SDの在り方を明確にし、一層の推進を図る必要があるため、SDに関する規程を整備した。

学生が、事前学習や事後学習において主体的に学習する態度を身に付けさせることを目的として「学びのハンドブック」を改訂し、大学での学修とは何か、本学におけるジェネリックスキルの定義、学修度の確認方法の図解化を図り学生の理解の深化に努めた。

学修成果の可視化を図るため、「授業計画と成績評価ガイドライン」を策定し、絶対評価と相対評価を併用した成績評価の運用を開始した。また、平成30年入学者及び令和2年入学者について、各学科のカリキュラムチャートに基づくDP項目ごとの達成状況の分析を行いDP項目の立て方やカリキュラムの科目配当の妥当性について検証を行った。内部質保証については学生アンケートの集計結果を踏まえた改善策を実施し、学内会議で報告し周知を図っている。

その他、大学の強みと特色を明確化するため、大学の特色である「学生に対する面倒見の良さ」等の特徴について、グラフやイラストを活用したファクトブックを作成し大学HPに公表した。

教員相互で授業を見学することにより、各教員の授業の改善、向上を図るとともに、本学のディプロマ・ポリシーとの関連を明確にし、指導と評価の一体化を目指す機会として、2022年度授業公開を11月後半から12月初めの2週間開催するとともに、見学記録に本学のディプロマ・ポリシーとの関連を明確にした「授業参観の視点」を新設した。

令和2年度より令和4年度まで文化庁より委託を受けた日本語教員養成課程開発事業について、令和4年度においては教育実習の評価とその改善に努めた。また、授業終了後に3・4年生の履修者へのヒアリングをもとに、授業内容と実習内容の充実を図った。教材開発については、授業内で使用する教材の見直しを実施したほか、新座小学校、野火止小学校における外国人児童への日本語支援に関する実態調査を行い、児童の学校生活での困りごとなど現状と課題の把握に努めた。PBL型授業実施においては、コロナ禍の影響で、留学生別科の学生、学部の留学生が激減したため、「多文化共生ワークショップ」は6名、「多文化スタディーズ」は4名の参加にとどまったが、課外活動として埼玉県小川長教育委員会、同町商工会の協力を得て、地域住民と留学生、履修者との伝統的地域行事のサポートや地域課題解決のための対面リアルイベント協働プログラムを実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施していた学位記授与式を3年ぶりに記念ホールメインアリーナで対面実施した。午前の部、午後の部に分け、参列も学生1名につき1名のみ参加可能としたが、参加できない家族のためにオンライン配信で対応した。

③ 学生生活の充実、学生の満足度

学生の多様なニーズを汲み取るための投書箱「学生の声」に関する取扱いについての投書方法について、総合教育システムにおいて周知する所定のフォームから投書することを追加し、回答方法についても総合教育システムでも配信することとした。令和4年度における「学生の声」による投書は37件あり、23件の改善を行い学生の満足度向上に取り組んだ。

第56回桐華祭を「Enjoy! 十文字～100th anniversary～」のテーマで、一般来場も可能とし、記念ホールメインアリーナのイベント（学生の有志団体による

パフォーマンス（J和太鼓部、吹奏楽部、箏曲部、ダンス部）、お笑い&トークイベント（1部：ゆにばーす・オドルキネマ、2部：佐藤優斗）、文化展（38団体）、飲食（16団体）、ステージ発表（8団体）で、10月22日（2,278名来場うち学生888名）、10月23日（2,898名来場うち学生1,137名）に実施した。

令和4年度における本学独自の特待生制度の実績は、令和4年度は入学時特待生7名（学業1名、スポーツ6名）、継続スポーツ特待性8名、学業特待生82名（2年24名、3年28名、4年30名）前期授業料免除4名、後期授業料免除6名、十文字奨学金0名となった。十文字奨学金対象者が高等教育修学支援新制度の家計基準と同等であることから、規程の見直しを行い1名についての給付額を引き下げ、家計基準の見直し等を行った。

学生総合相談センターへの学生相談件数は延べ3,041件（4月323件、5月249件、6月322件、7月273件、8月184件、9月355件、10月296件、11月289件、12月188件、1月152件、2月172件、3月238件）となり、相談内容は1年生の相談、対面授業での授業配慮願の相談、身体の特性の悩み、心の相談、家族関係などの相談、オンライン授業になれた在学学生からは対面授業への不安な気持ちへの相談、4年生の相談では、体調面による対面授業の困難さ、資格必修実習に伴う悩み、担任からは欠席の多い学生の相談依頼があった。

日本学生支援機構「新型頃なウイルス感染症対策助成事業（食に対する支援）」の採択を受け、新型コロナウイルス感染症の影響または国際情勢による物価高で困窮した学生への食に対する支援を200名分実施した。

学生の交流の場として、学友会主催で各種イベント（モルック大会：7月11日～14日、食の支給とレシピコンテスト：10月1日～10月31日、新クリスマスツリーを学生投票により決定：9月15日～9月30日 新ツリー「ゴールド」に決定、ハロウィンイベント：10月27日～31日、モルック大会：11月14日～17日）を開催し、学生同士の交流を深めた。

その他、コロナ禍の影響により、委員会やクラブの構成員としての経験が少ない新3年生、新2年生を対象に自覚を持たせる、学生同士の横のつながり、縦のつながりをつくる、学友会活動について話し合うきっかけを作ることを目的に2月21日22日に学友会委員会学生のためのスタートアップワークショップを開催した。

学修支援センターにおいて、夏季集中講座を開講し、3コース65講座1,599名（基礎学力補充コース：18講座352名、校務員試験対策コース基礎編：15講座265名、教員採用試験二次、保育士等公務員試験直前対策講座（4年生対象）：32講座365名）の学生が参加した。また、後期講座も3コース88講座415名（基礎学力補充コース：26講座61名、公務員試験対策コース：22講座117名、教員採用試験対策コース：40講座237名）の学生が参加した。

令和4年度武蔵野会賞 応募件数7件、大賞1件（個人）、入選2件（個人1、団体1）を決定し1月21日表彰式を開催し、武蔵野会会長から表彰を受けた。

また、令和5年度入学予定者・保証人等を対象に「大学生生活スタートセミナー」を2月18日開催し、入学予定者・保証人等の不安解消に努めた。

④ 就職支援・就業力の育成

令和4年度末の卒業生の就職率（就職者数／就職希望者）は98.4%、卒業生全体に対する就職率を示す実質就職率（就職者数／卒業生数－大学院・大学進学者数）は90.6%であった。

就職に関するガイダンスへの参加意欲向上のために、就職支援に係るガイダンス、業界セミナーなどについて、単位認定を実施した結果、一般就職希望者のほぼ全員が履修し、一定数以上のイベントに参加した 399 名が単位取得した。

また、学生が就職支援を受ける際の利便性を向上させるために、個別相談に関してはリモート方針を継続したほか、同一ガイダンスの複数開催、動画によるオンデマンド視聴など参加機会の拡大を図った。その結果、就職ガイダンス 1 回あたりの平均は、昨年度比 29% 増の 605 名となった。その他、1 日仕事体験も含めた就業体験を学生に促したことにより 72% 増である 312 名の学生参加があった。一方、就職希望者の残留や就活意欲喚起の不足からアルバイト等定職に就かない学生も一定数いた。

教育委員会担当者による教員採用説明会（3 年生向け）及び臨採登録説明会（4 年生向け）を開催し、東京都 24 名、埼玉県 87 名、南部事務所臨採登録説明会 17 名、さいたま市 8 名、臨採登録説明会 5 名の学生が参加した。

また、「女性の生涯活躍」という視点から学生及び卒業生への支援体制として HP を通して卒業生からの求職情報を受け付け、既卒求人情報、ハローワークの求人情報とのマッチング体制を整えたことにより、9 名の卒業生の就職支援を行った。

⑤ 研究および地域連携活動の活性化

外部研究資金については、研究助成 6 件 2,801 千円、受託研究 10 件 8,192 千円、共同研究 2 件 2,100 千円であった。

また、科研費に関しては、「令和 4 年度科学研究費助成事業の配分について」（文部科学省）のとおり、採択件数（新規+継続）20 件 19,110 千円（直接経費 14,700 千円、間接経費 4,410 千円）、女性比率 65.0%、40 歳未満比率 35.0%、基盤研究 13 件）となっている。新規応募件数は 30 件で、うち新規採択件数が 6 件、新規採択率は 20.0% であった。その他、私立大学等研究設備整備費等補助金 1,332 万円を獲得し高速液体クロマトグラフ質量分析計を整備した。本装置を活用し食品機能性研究の大学ブランド確立を目指す。

学内の研究費に関しては、プロジェクト研究費について、32 件 11,591 千円を配分した。

規程整備として遺伝子組換え生物等の使用の安全かつ適正な実施を図ることを目的とする「十文字学園女子大学遺伝子組換え実験安全管理規程」を策定したほか、研究活動上の不正行為の防止に関する規程の改定、公的研究費に関する内部監査細則の規程整備を行った。

令和 4 年度に設置した「健幸づくり協働研究所」の取組状況は、新座市の要請で、介護予防・生活習慣病予防・健康増進のための地域の健康づくりを目指した健康のまちにいざ推進事業「にいざ元気アップ広場」の事業評価を行ったほか、本学の学生を地域の健康・体力づくりの担い手として養成するプログラムを構築し、地域在住高齢者を対象とした健康教室「シニア健康教室」を学生と教員が協働して実施した。

地域連携活動に関して令和 4 年度は「学生の主体性と学科間連携」をテーマに次の 5 つの枠組みで活動を行った。1. 「地域連携協働研究所」では、9 つのプロジェクトを教員と学生が協働して地域にかかわる研究活動を推進した。2. 「ふるさと支援隊」では、子ども「つなぐ」プロジェクトとして、横瀬小学校 3 年生と学生が横瀬長の魅力を発信する絵本作りを行った。また、島根県隠岐郡海士町立福井小学校とオンライン交流会を実施した。3. 「ボランティアセンター」では、地域ボランテ

ィアを一つの柱として活動を行った。4.「クラブ活動・授業」では、「ソウキリンくらぶ」「プラスちゃんくらぶ」やプログラミング教室や手芸教室など、直接子ども達と関わる活動を行った。5.「TJUP」では、大学間連携のプラットフォームとして他大学の学生と一緒に活動を行っており、令和4年度は新座市の魅力を発信する動画制作プロジェクト活動を行った。

埼玉西武ライオンズ・新座市・TJUPと大学の共催イベントとして、「親子野球体験イベントの開催」「子ども大学にいざ」では、生き方学「ことば探偵参上」ふるさと学「作って飛ばそう！竹とんぼ」等の活動に学生が参加し実施した。

大学の開放授業講座（リカレント教育）として、「食とアレルギー」「食医学」「日本文学史C」「日本語学研究A」の科目を開講し、地域住民の能力向上に努めた。

柔軟な思考により斬新なアイデアの提案が期待できる大学生からの提言を市政に反映させるとともに、大学生の市政への理解を深めることを目的として、市内3大学学生と市長との懇談が「定住人口を維持するための取組及び転入者数の増加を促進するための取組について」をテーマに行われた。

高大連携においては、神田女学園高等学校と相互の教育、研究、社会貢献に係る交流・連携を通じて高校教育・大学教育双方の活性化を図るための協定が締結した。また、高等学校との教育研究に係る連携の窓口を担うとともに、高校と協働した連携事業を企画・実施し、双方の発展に資することを目的に、大学に高大連携推進室を設置した。

大学間連携においては、本学はハノイ医科大学、ナムディン看護大学と学術・教育交流協定を締結しているが、アジアで活躍する若手人材の育成を目的とした学術・教育交流を推進するため、青森県立保健大学と学術・教育交流協定を締結した。

⑥国際交流

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け外国人留学生数は大学院7名、学部22名、留学生別科6名（5月1日現在）であった。

海外との交流協定について、従来から中国北京語言大学との友好校協定を締結しているが、協議書を見直し学生の交換留学に関する条件を整備した。

夏季に実施している国際交流プログラム（短期海外語学研究（英語圏・中国語圏）、ショートビジット・スタディツアーについて、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じたうえで、短期海外語学研修（英語圏）として、ハワイ大学マノア校に4名、ショートビジット・スタディツアーとしてイースタンアジア大学（タイ）に8名参加した。ただ、短期海外語学研修（中国語圏）は、新型コロナウイルス感染症の影響で、短期滞在での渡航の見通しがたたないため、今年度の実施は中止した。

長期派遣プログラム（1年間）のノーザンライツカレッジ奨学金留学は2名の学生が参加した。

大学における留学生の入学ルートは、今まで海外からの別科生を受け入れ、別科生を経て内部推薦制度で大学に入学するのが主であった。そのため、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの別科生募集が困難を極めたことから、日本語学校の訪問、日本語学校での出前授業など新たな取り組みを始めた。その他、本学の留学生試験について従来の来日できる学生の受験体制から海外で実施される試験結果、面接を基に合否判定する体制にし、海外に居ながら渡日前入学許可体制を整備した。

⑦大学固有の管理運営

魅力のある施設設備環境を整備する為に、校舎のLED化を着実に進めるとともに学内施設の調査、他大学の施設見学を行い、既存施設内での年度ごとの整備計画を立案している。また、危機管理規程及びマニュアルを再整備し、各部署への周知徹底を行った。

⑧ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学に関する令和4年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。なお、令和4年度からの第三期中期目標・中期計画期間の初年度として、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D	E
学生募集、大学広報	3	0	3	0	0	0
教育の質	15	4	7	2	2	0
学生生活の充実、学生の満足度	7	1	2	2	2	0
就職支援・就業力の育成	6	1	5	0	0	0
研究および地域連携活動の活性化	7	5	1	0	1	0
国際交流	4	0	4	0	0	0
大学固有の管理運営	13	3	7	2	1	0
計	55	14	29	6	6	0

A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合

B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合

C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合

D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合

E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(2) 十文字中学校・高等学校

令和4年度はコロナ禍の状況下から回復し、規模の縮小や中止されていた学校行事が徐々にコロナ禍前の状況に近づく形で開催されることとなった。

また、今年度は学園創立100周年を迎える年であり、各種記念事業の実施年となった。

6月8日にはNPO法人地球のステージ代表理事の桑山紀彦氏を迎え、読書講演会「地球のステージ1」を開催した。日本で医師として診療を行う傍ら、世界の紛争地や被災地で医療支援活動を行っている中で、医療活動や音楽を通して様々な人々や文化と関わった貴重な経験談を生徒に伝える機会となった。

6月10日には十文字中学・高等学校の講堂にて創立100周年記念式典を挙行了。式典は、第1部では中学・高等学校の吹奏楽部による「十文字学園校歌によるファンファーレと序曲」の演奏に始まり、十文字一夫理事長による挨拶、横尾康治中学高等学校校長による式辞、志村二三夫十文字学園女子大学学長による教職員代表の祝辞が行われた。続いて、佐々木泰子お茶の水女子大学学長、高野之夫豊島区長のお二人より祝辞、生徒学生代表からの祝辞の後、永年勤続表彰（対象者6

名)、建学理念表彰(理事長賞2名)、岡本実行英之学園創立100周年実行委員長より次の100年に向けての抱負が述べられた。第2部では、中学・高等学校の能楽部、マンドリン部、大学の和太鼓部が演奏を披露し、生徒と学生が一体となり会場を盛り上げた。

8月11日には学園創立100周年記念「運動部交流スポーツイベント」が十文字学園女子大学で開催された。巣鴨の十文字中学・高等学校と、新座の十文字学園女子大学の運動部の交流を深めることで、心身の健康を増進し学校生活をより豊かにすることを目的に企画された。本校からは高校生のバレーボール部員と、中学・高校生のバスケットボール部員が参加した。

9月13日には創立100周年を祝い、通常は校庭で行う体育祭を東京体育館にて中高体育祭を実施した。中学生は午前、高校生は午後に競技を行い、競技の合間にはバトン部の演技、吹奏楽部の演奏、日本体育大学の体操演技が行われた。また、全校生徒で自彊術体操も行った。

10月3日には東京国際フォーラムにて「創立100周年記念 発表会」が開催された。第1部では吹奏楽部・マンドリン部・箏曲部・音楽部による演奏が行われ、第2部では生徒企画の十文字の100周年を振り返る発表、及び建学理念コンテストで入賞された卒業生の「こと先生への手紙」の朗読が行われた。

3月21日には学園創立100周年を記念して、「巣鴨・新座100周年記念ウォーキング」を開催した。東京・巣鴨にある十文字中学・高等学校からスタートし、埼玉・新座にある十文字学園女子大学を目指す約22.1kmを踏破する記念行事に、生徒、学生、教職員合わせて104名が参加。5つのチェックポイントを巡りながらゴールを目指し、参加者の9割を超える100名がゴールを果たした。約40名の学生ボランティアがサポートに回った。

①生徒募集、学校広報

令和5年度入試の結果は、中学が募集人数180名に対し入学者数210名、高等学校が募集人数100名に対し入学者数79名であった。年度当初に設定した入学者数目標の中学200名、高校80名をほぼ達成した。また、中学受験者数の目標として募集定員180名の2.5倍の450名に設定したところ、中学受験者数は479名(延べ受験者数1,090名)に達し目標を達成した。高校受験者数は129名(延べ受験者数177名)となった。実応募者数は直近3年で順調に増加している。伝統がありつつも新たなものにチャレンジする姿勢が評価されたものであると分析している。今後は更なる質の向上とVUCA時代の変化に対応した教育を行うことで入学者数の増加に資することとしたい。志望者からの要望の多い個別学校見学については継続して行っており、8月には中学受験生向けにプログラミング体験・臓器の観察体験を行い、日本人学校在籍生・出身者向けにJOBA学校フェア内のオンライン学校説明会にも参加している。

学校広報に関しては日本教育新聞に本校の自律学習の取組が掲載され、また、高校入試説明会での新コースでの入学4人による座談会が行われるなど中高広報部と生徒広報委員が中心となり、本学の取組を外部に発信することができた。

②教育改革、教育の質

今年度は数学の個別最適学習のプログラム(J-PALM)を中学1年・高校1年に導入した初年度となった。J-PALMとは新しい単元を一斉授業で行った後、タブレット端末を使用し自分のペースで学習を進め、復習を行った後、グループワークを

通して生徒同士の気づきの共有や発信力の向上を目指すとともに学んだことを応用して数学的なものの見方や考え方を身につけるプログラムである。自分の課題を見つけられるかという質問には 85.7%が肯定的な回答を示し、自律的な学習ができていると思われる。新コース発足した初年度ということもあり、一部予定通りいかなかった部分も見受けられたが、検証を行いプログラムの質向上の一助としたい。探求学習については次年度からの全学年での本格実施を予定している。

高校 3 年生の選択授業「教養社会」では、7月に行われた参院選の前に、新聞を使った探究型の主権者教育を行い、授業の様子が首都圏模試センターの学校特集で紹介されている。12月には高校 1 年生の保健体育で妊婦体験授業を、1月には総合学習の一環として中学 2 年生が華道体験、3月には生徒が各クラスや学年全員の前で発表しスライドを作成する機会を設けることで、一人ひとりが大きく成長するきっかけになること目的とした中学 1 年生による「1年間の頑張りコンテスト」を実施するなど座学にとどまらない体験学習も行っている。

③ 中学及び高校各コースの教育、進学・進路

中学部門では中学 1 年生を対象に個別最適化授業を実践することができ、自己調整力や粘り強く考える力を育てることができた。また、2月に中学 2 年生を対象に横尾校長による数学講演会を開催、中学 3 年生が 1 年間の探究活動の集大成として体育館でポスターセッションを行うなどして課題解決力の涵養を行った。

高校部門で令和 4 年度より新設された 3 つのコース（自己発信コース、特選（人文／理数）コース、リベラルアーツコース）についての進捗状況は以下の通りである。

自己発信コースは探求学習に特化し、実力相応校以上の大学への進学を目的としたコースであり、中間試験を廃止し、上位難関大学の総合型選抜入試及び海外大学への進学を見据えて体験や意識づけを行った。

5・6月には日本政策金融公庫（JFC）の出張授業を受け、「第 10 回創造力、無限大∞高校生ビジネス・グランプリ」に応募、地元企業主催の大塚駅周辺の清掃活動への参加、10月には日本在住の大学院留学生（アルゼンチン・ベトナム・ウズベキスタン・インド・ブラジル）を招き、英語でそれぞれの母国の文化や価値観に触れることで視野を広げるなど精力的に活動している。

特選コースは生徒各自が定めた上位難関校への進学を目的としたコースである。学力面では基本事項の定着に努め、本学卒業生の大学 1 年生による早稲田大学のキャンパスツアー及び博物館見学などを実施し、生徒の意識向上を図った。

リベラルアーツコースは指定校推薦での大学進学を目的とするコースであるが、指定校推薦に頼らない実力をつけるため、学習と探求をバランス良く取り入れ、上位者・下位者それぞれに合わせた指導を行った。

令和 4 年度高校卒業生 215 名の進路別人数は、大学 189 名（うち、国公立 9 名）、短期大学 1 名、専門・各種学校 7 名、就職 1 名、次年度受験予定者等その他 17 名であった。昨年度と比較すると次年度受験予定者の卒業生全体に占める割合が増加しているため高大連携を強化することで現役での進学率を高めたい。なお、十文字学園女子大学への進学者数について 10 名となっており、今後は高大連携を強化し、進学者の増加を目指す。

1月には早稲田大学との高大連携の一環として、高校 1 年生と 2 年生の希望者を対象に、早稲田大学キャンパスツアーを実施した。本校卒業生の早稲田大学 1 年生が案内を行い参加希望者 30 名を伴って早稲田キャンパス内を見学し、実際の教室に入るなどして大学生活の雰囲気を感じ取り、同じ高校で生活をした身近な先輩からキャン

パスライフや、大学入試のためにどのような高校生活を送ったのか、どのように勉強したかなど相談する機会を設けることできた。また、例年高校3年生を対象に、早稲田大学対策講座を希望者向けに開講しており、放課後に、早稲田大学の出題傾向に沿って国語・英語などの主要教科を重点的に学習を行っている。

④生徒支援、生徒の満足度

生徒や保護者のニーズを把握するため、学校評価やアンケート調査を行い、改善点を明確にした。また、生徒の自己効力感を高めるため学校行事に主体的に参加するよう働きかけた結果、主体的に行動できる生徒が育っている。

転退学の予防措置としてスクールカウンセラー及び大学の心理学科との連携を強化することができた。その一環として高校1年生のワークショップでは大学の池田まさみ先生を迎え、心理学の観点から、仲間たちと接する際の心の動きを学んだ。

卒業者向けのイベントとして1月成人の日に、令和2年度卒業生が集い、「20歳を祝う会」が3年ぶりに開催され75名が参加した。

生徒の活動について運動部においては中学サッカー部は1月に栃木県で開催された「JFA 第13回全日本U-15女子フットサル選手権大会」で準優勝、高校サッカー部は7月に徳島県で開催された「令和4年度全国高等学校総合体育大会」(インターハイ)で準優勝、1月に兵庫県で開催された「第31回全日本高等学校女子サッカー選手権大会」で準優勝、水泳部は9月に静岡県で開催された「全日本ジュニア・ユース・マスターズ選手権大会2022(サーフ)」高校個人サーフレースの部で優勝、バトン部は東京都高等学校バトン連盟選手権大会で第2位を獲得している。

文化部においては、マンドリン部が7月に大阪府で開催された「全国高等学校ギターマンドリン音楽コンクール」にて全国知事会賞(全国3位)を受賞、かるた部が8月に開催された「第93回全国競技かるた学生選手権大会」で1名準優勝、中学演劇部が7月に開催された「第49回東京私立中学校演劇発表会」で特別賞、吹奏楽部が11月に開催された「池袋GLOBAL RING音楽祭2022」に出演、JRC同好会が6月にJR巣鴨駅前でウクライナ人道危機救援のための募金活動、7月に和歌山県主催でアジア・オセアニア地域の高校生が集まり世界共通の諸問題について意見交換を行う「アジア・オセアニア高校生フォーラム」(オンライン開催)に1名が参加している。

⑤教育体制及び学校改革

事務職員・ICT支援員との連携を強化することで協働することができ、また拡大企画会を実施し、教員間の意思疎通を図り授業以外の業務の整理や分掌の見直し。教職配置については総定員を定めたものの詳細は未定である為今後内容の充実を図りたい。施設計画については体育館の大規模改修は令和5年に実施することが決定しており、このほかに自習室の設置計画についても実施が決定している。財務については中高単体での財務改善方策を策定し各種会議に諮っている。

⑥その他(安全教育)

5月にはコロナ禍で中断されていた避難訓練が全校生徒を対象に校庭で行われた。同5月に巣鴨警察署の方々を招き、快適な6年間の学校生活を送ることを目的に本校講堂にて中学1年生を対象に自転車事故及び電車通学時等の注意事項について防犯教室を実施した。10月には、中学中央委員会の生徒が、大塚駅で痴漢撲滅キャンペーンを実施、9月には高校代表委員の生徒が、巣鴨警察署と共同で交通安全運動を行った。

⑦ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

中学・高等学校に関する令和4年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。なお、令和4年度からの第三期中期目標・中期計画期間の初年度として、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D	E
生徒募集、学校広報	3	3	0	0	0	0
教育改革、教育の質	5	1	4	0	0	0
中学及び高校各コースの教育、進学・進路	11	3	3	5	0	0
生徒支援、生徒の満足度	3	0	2	1	0	0
教育体制及び学校改革	4	0	2	2	0	0
計	26	7	11	8	0	0

A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合

B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合

C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合

D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合

E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(3) 十文字女子大附属幼稚園

「まん延防止等重点措置」が、3月21日をもって終了したことを受け、4月11日にクラス毎に時間を分けて入園式を行い、始業式も学年・子供と親に別れて実施した。また、未就園児クラス「いちご組」は新型コロナウイルス感染症予防対策として火・水・木曜日に2部制で保育を開始した。

5・6月には、未就園児親子に幼稚園園庭解放を実施し、5月18日（16組）、23日（10組）、31日（6組）、6月7日（10組）、13日（30組）の親子が参加し地域とのつながりを深めた。

また、今年で15年目を迎えた子育て講座「はらっば」は、「根を育てる生活～幼児期に大切にしたいこと～」「子ども達の発達・成長とICT活用のこれから」「VUCA時代の子どもの育ちと子育て」「素材との触れ合い～豊かな感性を育む～」の講演会をとおして地域に広く発信し近隣の子育て家庭との連携を深めた。

その他、保護者の要望を受けて、令和5年度より預かり保育きりん組を18時まで延長することを決定し、来年度以降の幼稚園入園者確保に努めることとした。

① 園児募集、教育・保育

令和5年度に関しては年少クラス（3歳）募集60名のところ41名、年中クラス（4歳）募集10名のところ6名、年長クラス（5歳）募集10名のところ3名の入園となった。

発達段階に応じた保育内容を熟考し、子ども達にとり必要な体験が得られるよう全園行事お楽しみ会やキンダーサッカーアカデミー等の行事を実践した。これらの実践をとおり園全体や学年で遊び・生活・行事・環境等について見直しを行い、季節にあった体験、本物に出会う機会を重視し、その思いが実現できるよう環境を整え、自分の力で実現できたと思えるよう援助した。

保育者の育児向上につながる情報を提供するため、日々の会話・懇談会・ブログ・お便りなどで子ども達の育ちを保育者に伝えている。これらの活動をとおり、保護者アンケートの結果からも本園の保育の質・保育力が高く評価された。

今後は、保護者が気楽に園に相談できる機会を増やせるよう努めていく。

② 保護者との連携

コロナ禍により減っていた保護者同士の交流会（給食試食会・おもちゃづくり・クラシックコンサート・クラスの茶話会）を実施し、保護者同士が顔を合わせる場を提供した。また、今年度初めて有志の親子を募り園庭解放中に芋洗い・草取りを行い教員と親子で協力する機会を設けた。

保護者が気軽に相談できるよう保育の中で起きたこと、困っていることを保護者に伝える機会を増やし、保護者の相談に丁寧に応じ、懇談会をとおしてクラスの状況を伝え、園と保護者間で情報共有に努めた。

また、働く保護者や個々の家庭の多様な要望に応えられるよう、午前保育の時も預かり保育「きりん組」を17時まで実施し、定員を超えた場合でも家庭の都合がある際は可能な限り受入れ要望に応じて保護者を支援したが、保護者の要望を受け令和5年度より18時まで延長することを決定した。

③ 大学・地域との連携

十文字学園女子大学とは、実習生の受け入れなどの学生指導を行い実習生の意識の向上や実習の質の向上に努めた。

また、大学関係者に学内保育公開を2回実施し、保育、子ども達の姿を見学してもらい、子どもへの関わりについて助言を受け園教員の資質の向上に繋がった。

一方、地域の関係者との連携についても、未就園児親子に対する園庭解放をとおして、地域との繋がりを深めた。また、3年ぶりに野火止小学校と直接交流する機会を設け、子ども達が小学校生活に滑らかに接続できるよう意見交換を行った。その他、地域の関係者との関係者評価委員会を設け、幼稚園運営についての助言を頂いている。

④ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

幼稚園に関する令和4年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。なお、令和4年度からの第三期中期目標・中期計画期間の初年度として、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D
園児募集	2	1	0	1	0
教育・保育	10	8	2	0	0
保護者との連携	7	3	4	0	0
十文字学園女子大学との連携	4	4	0	0	0

地域との連携	6	2	1	3	0
計	29	18	7	4	0

A:十分達成されている

B:達成されている

C:取り組まれているが、成果が十分でない D:取組が不十分である

(4) 管理運営

令和4年度は十文字学園創立100周年となり、行事については各学校に記載の通りであるがまとめると以下の通りである。

- 5月21日 100周年記念講演「多様な個が輝く新時代へ」
(十文字学園女子大学記念ホール)(同志社大学学長 植木朝子氏)
- 6月8日 十文字学園創立100周年記念読書講演会(十文字中学高等学校講堂)
- 6月10日 十文字学園創立100周年記念式典(十文字中学高等学校講堂)
- 8月11日 大学運動部と中高運動部との交流スポーツイベント
- 9月13日 十文字学園創立100周年記念中高合同体育祭(東京体育館)
- 10月3日 十文字学園創立100周年記念発表会(東京国際フォーラム)
- 2月22日 十文字学園100周年記念植樹セレモニー
- 3月21日 巢鴨キャンパスから新座キャンパスまで歩く記念ウォーキング

① 学園組織のガバナンス

私学法改正に伴う組織改編について情報収集を行い、設置学校の一元管理を目的に法人本部組織の見直しを行った。

② 内部質保証

各学校については評価方法の一つとして入学定員を指標として設定しているが、今後は別の指標を提示する為に模索しているところである。IR体制についても大学の募集就職計画立案の材料として機能している。更なるIR機能の強化を行いたい。

③ 人事・組織

組織の業務内容や役割を見直し人員の適正化を図った。具体的には3名の教授・准教授の退任後に若年研究者を後任に充当している。事務職員の採用について適正な採用を行うために採用規程を制定した。人事評価制度は対象を事務職員から大学教員に拡大し令和5年度からのトライアル実施を予定している。

④ 財政基盤

収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入に直結する学生・生徒の確保に関し、令和4年度入試結果は、大学:782名と入学定員920名を下回ったほか、中学校及び高等学校においても入学定員を満たすことができなかつた影響を受け、令和3年度に比べ約1億9,000万円減少した。一方、経常費等補助金においては、私立大学等研究設備整備費等補助金、私立学校省エネ設備等導入事業費補助金、私立学校光熱費高騰緊急対策事業費補助金等により令和3年度に比べ約6,000万円増加した。

支出に関しては、令和4年度決算において、人件費比率57.8%、教育研究経費比率28.7%、管理経費比率8.0%と、人件費比率、教育研究経費比率は、管理経費比率とも前年度より増加しており、管理経費比率を除きいずれの指標も全国平均(令

和 3 年度数値) より悪い。

大学の入学者数減による学生納付金収入の減少があったものの、先に挙げた補助金の他、修学支援新制度や私立大学等改革総合支援事業などの補助金増額により、経常収支差額は 3 億 6,693 万円のプラスとなった。

「学校法人運営調査における経営指導の充実について」(平成 30 年 7 月 30 日付高等教育局長通知) で経営指導強化指標が示されたことも踏まえ、今年度も計画的に繰入を行い、特定資産総額は 2,763 百万円(退職給与引当特定資産 694 百万、施設設備引当特定資産 1,734 百万円、奨学事業引当特定資産 286 百万円、100 周年記念事業引当特定資産 49 百万円) となった。

文部科学省の研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインを受け、教員が支払に関与しない仕組みとして法人カードの導入を決定し、大学においては本年度試行運用、令和 5 年度から本格導入することとした。

⑤施設整備

施設設備の整備・活用に関して、大学においては、7 号棟空調熱源機更新、教室・研究室等の LED 化、3・4 号棟 1 階トイレの改修等の教育環境整備のほか、実験・実習用機器備品の購入整備を実施した。また、中学・高等学校においては、空調熱源機更新、生徒用下駄箱の更新、遠隔授業に向けタブレット PC の整備など、学生や生徒の学修環境整備の充実を図った。環境・安全管理面でも、大学 3・4 号館の外壁改良保全工事を実施した。

その他、令和 4 年 12 月開催の理事会・評議会において、「湯ノ丸山荘」の廃止が了承されたことから、湯ノ丸山荘に係る固定資産の有姿除却を行った。

⑥広報

PR 会社との定例会議を行い、プレスリリース 33 件の発信、164 件のメディア掲載があった。令和 4 年度に関しては、学園広報誌発送の際に、100 周年記念寄付金の募集を同時に行い寄付金の増収に寄与している。

⑦その他

法令順守等については、新入教職員研修でのコンプライアンスに関する説明や、外部講師による「ハラスメント防止研修」「研究倫理コンプライアンス研修」により、倫理観の醸成に取り組んだ。また、FD・SD 活動の一つとして、中退予防対策、大学設置基準の改正などについての理解を深めた。

⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

管理運営に関する令和 4 年度の年度計画(事業計画) についての進捗・達成状況は下表のとおりである。なお、令和 4 年度からの第三期中期目標・中期計画期間の初年度として、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D	E
学園組織のガバナンス機能	2	0	0	1	1	0
内部質保証	3	0	1	2	0	0
人事・組織	5	1	3	1	0	0
財政基盤	4	1	2	0	1	0
施設整備	2	0	2	0	0	0

広報	2	0	2	0	0	0
その他の管理運営	5	1	3	1	0	0
計	23	3	13	5	2	0

A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合

B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合

C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合

D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合

E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況

令和4年度における主な施設及び設備の整備は以下のとおりである。優先順位を明確にして取り組み、学生満足度の向上、教育力の強化、学園環境の改善に努めた。

① 十文字学園女子大学

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
7号館空調熱源機更新工事	25,630	完了
高速液体クロマトグラフ質量分析計	19,883	完了
4号棟1階トイレ改修工事	14,738	完了
4号棟421、422教室固定机及び固定椅子更新	10,890	完了
ノートパソコン(学生用・管理用)	10,890	完了
3号棟1階トイレ改修工事	9,610	完了
図書館入退館ゲート	8,320	完了
9号棟観察記録室モニタリングシステム更新	4,539	完了
体成分分析装置 InBody	2,704	完了
図書館室内空調機更新	2,420	完了

注) 大学については、200万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

② 十文字中学校・高等学校

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
本館空調熱源機更新	29,380	完了
本館2,3,4階 電子黒板整備	17,660	完了
化学室ドラフトチャンバー、実験台	15,012	完了
生徒用シューズロッカー	9,934	完了
教員用ノートパソコン	3,696	完了
空調配管接続工事	3,576	完了

生徒用図書	3,004	完了
垂幕設置用バルコニー増設	2,420	完了
自己発信コース用講義机・椅子	1,422	完了
事業内容	金額	進捗状況
調理実習室テーブル	1,410	完了
印刷機	1,260	完了
垂幕懸垂装置	1,078	完了
新館遮光カーテン、本館遮熱カーテン	1,012	完了

注) 中高については、100万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

③十文字女子大附属幼稚園

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
もも組保育室改修工事	4,930	完了

注) 幼稚園については、50万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

3. 財務の概要

学校法人は、私立学校法により定められた私立学校の設置を目的として設立された法人である。この学校法人が設置する学校は、教育環境向上などのために私立学校振興助成法により国または地方公共団体から補助金の交付を受けており、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成することが義務づけられている。

(1) 決算の概要

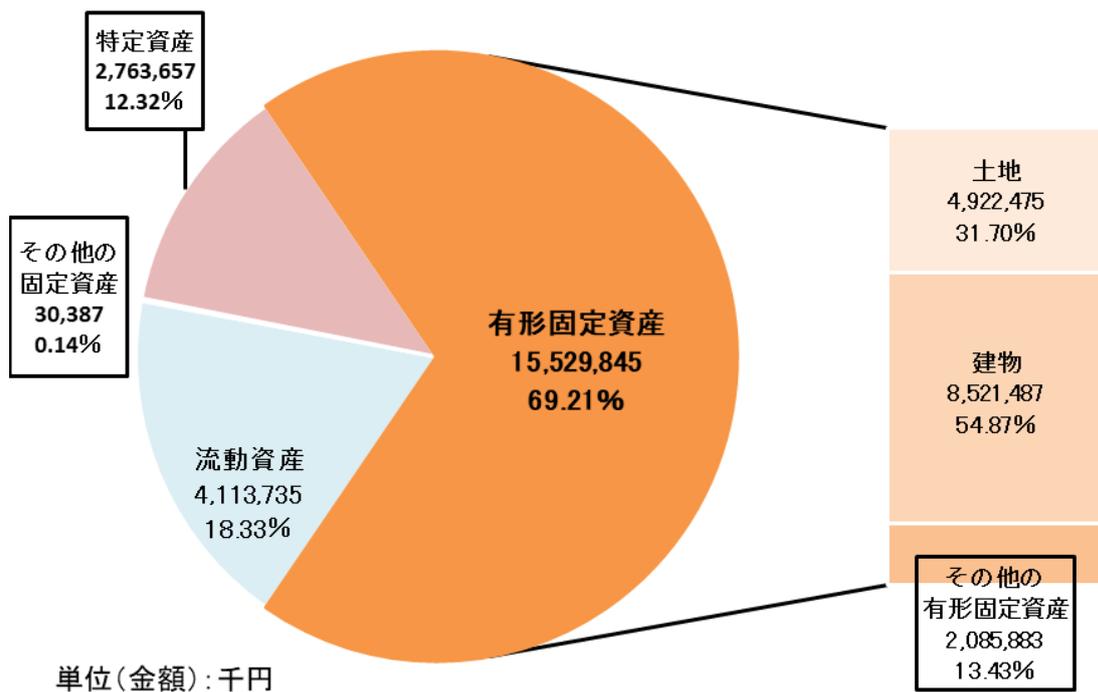
令和4年度決算は、令和5年5月29日の評議員会及び理事会において承認された。各計算書類における状況と経年比較、財務分析の詳細については、以下のとおりである。

① 貸借対照表関係

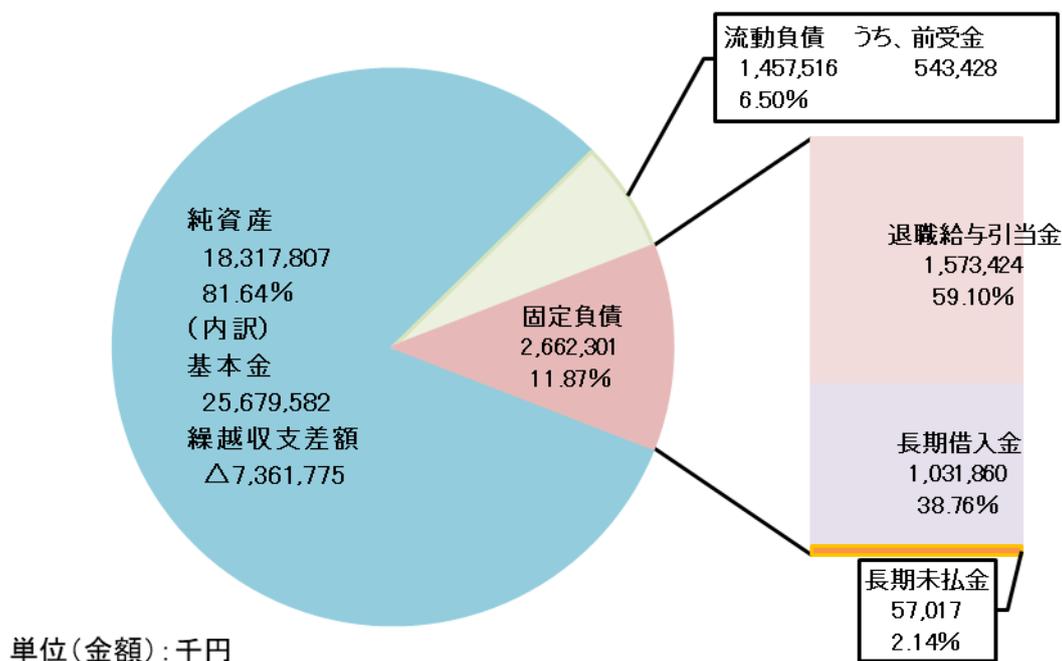
ア) 貸借対照表の状況と経年比較

・ 貸借対照表（令和5年3月31日）の状況

【資産の部】



【負債及び純資産の部】



【経年変化 (過去5年間)】

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	16,923,266	16,898,492	17,041,836	18,049,733	18,133,311	18,323,890
有形固定資産	16,667,641	16,548,803	16,390,588	16,361,405	15,990,503	15,529,845
特定資産	251,228	347,062	649,769	1,638,339	2,102,518	2,763,657
その他の固定資産	4,397	2,628	1,479	49,989	40,290	30,388
流動資産	3,970,466	4,251,208	4,518,288	4,172,703	4,127,856	4,113,735
現金預金	3,776,883	4,039,982	4,267,160	3,982,969	3,990,608	3,967,643
未収入金	192,474	199,422	231,181	168,820	120,900	126,097
前払金	0	2,386	1,818	20,179	15,799	17,540
仮払金	1,108	9,418	18,129	736	549	2,455
資産の部の合計	20,893,731	21,149,700	21,560,124	22,222,436	22,261,167	22,437,624
固定負債	3,229,527	3,064,194	2,972,266	2,970,169	2,811,722	2,662,301
長期借入金	1,813,550	1,652,440	1,496,740	1,341,040	1,185,840	1,031,860
長期未払金	51,420	33,170	19,284	153,849	102,469	57,017
退職給与引当金	1,364,557	1,378,584	1,456,242	1,475,280	1,523,413	1,573,424
流動負債	1,586,863	1,709,586	1,918,013	1,989,307	1,509,314	1,457,516
短期借入金	190,194	161,610	155,700	155,950	155,450	153,980
未払金	417,484	460,783	611,582	695,817	366,247	402,832
前受金	750,719	829,164	861,928	780,427	641,555	543,428
預り金	120,194	133,210	158,975	153,945	172,087	209,539
修学旅行預り金	48,099	57,536	60,664	142,422	123,221	106,575
仮受金	60,174	67,283	69,165	60,745	50,754	41,163
負債の部合計	4,816,390	4,773,779	4,890,279	4,959,476	4,321,036	4,119,817
基本金	23,768,088	24,350,979	24,722,942	25,156,827	25,536,583	25,679,582
繰越収支差額	△7,690,747	△7,975,058	△8,053,097	△7,893,867	△7,596,452	△7,361,775
純資産の部合計	16,077,342	16,375,920	16,669,845	17,262,960	17,940,131	18,317,807
負債及び純資産の部合計	20,893,731	21,149,700	21,560,124	22,222,436	22,261,167	22,437,624

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式					
	H30	R元	R2	R3	R4	全国平均
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$					
	79.9%	79.0%	81.2%	81.5%	81.7%	85.9%
有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$					
	78.2%	76.0%	73.6%	71.8%	69.2%	58.3%
特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$					
	1.6%	3.0%	7.4%	9.4%	12.3%	22.9%
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$					
	20.1%	21.0%	18.8%	18.5%	18.3%	14.1%
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$					
	14.5%	13.8%	13.4%	12.6%	11.9%	6.6%
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$					
	8.1%	8.9%	9.0%	6.8%	6.5%	5.4%
内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$					
	-1.8%	0.1%	3.0%	8.0%	11.6%	27.5%
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$					
	0.3年	0.4年	0.5年	0.6年	0.8年	2年
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$					
	77.4%	77.3%	77.7%	80.6%	81.6%	88.0%
繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$					
	-37.7%	-37.4%	-35.5%	-34.1%	-32.8%	-15.2%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$					
	103.2%	102.2%	104.6%	101.1%	100.0%	97.6%
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$					
	86.9%	86.8%	89.2%	87.4%	87.3%	90.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$					
	248.7%	235.6%	209.8%	273.5%	282.2%	262.9%

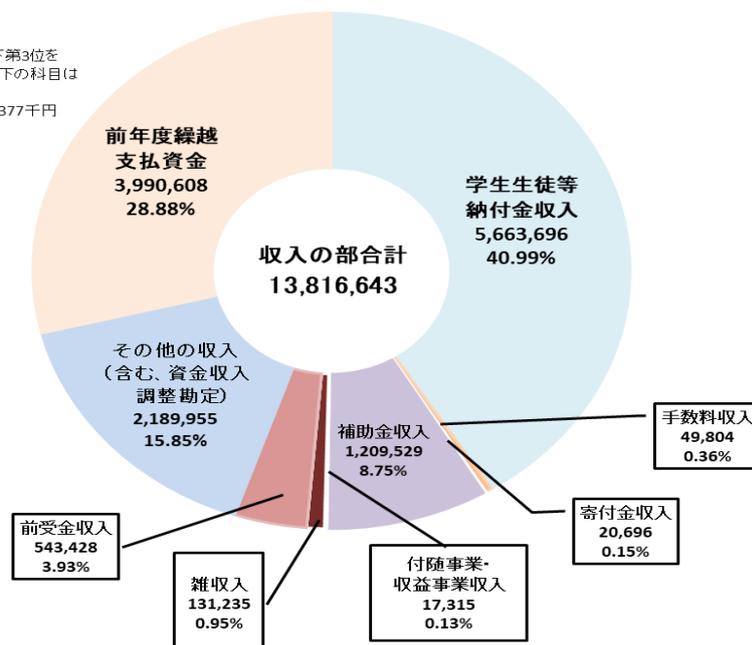
比率名	計算式					
	H30	R元	R2	R3	R4	全国平均
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$					
	22.6%	22.7%	22.3%	19.4%	18.4%	12.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$					
	29.2%	29.3%	28.7%	24.1%	22.5%	13.6%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$					
	487.2%	495.1%	510.4%	622.0%	730.1%	373.5%
退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$					
	15.7%	14.8%	26.8%	25.9%	44.1%	73.7%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$					
	92.8%	93.6%	93.6%	94.5%	95.2%	97.3%
減価償却費率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$					
	37.2%	38.3%	39.3%	41.0%	42.7%	54.3%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$					
	41.1%	44.3%	48.7%	50.5%	53.8%	78.4%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書（令和4年度）の状況

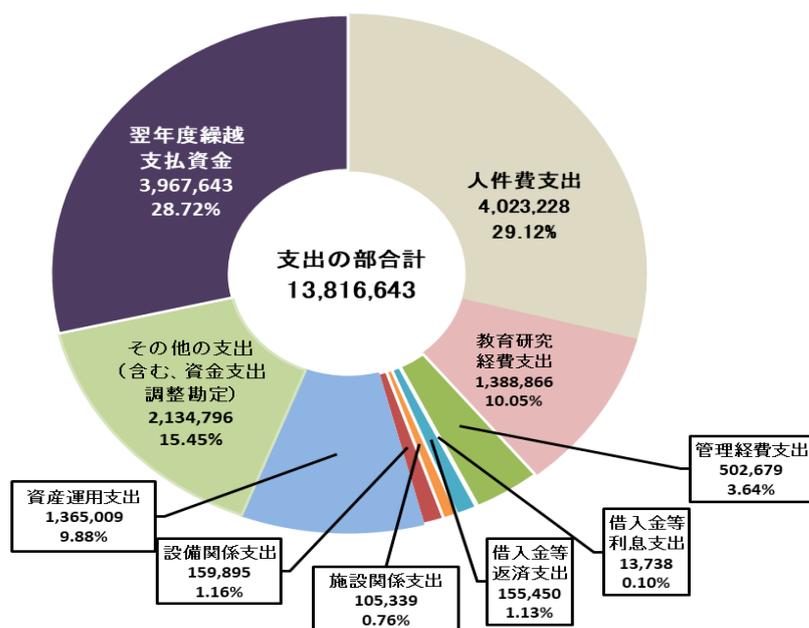
【収入の部】

単位(金額):千円
割合について、小数点以下第3位を四捨五入して0.00となる以下の科目は記載を省略
● 受取利息・配当金収入 377千円



【支出の部】

単位(金額):千円



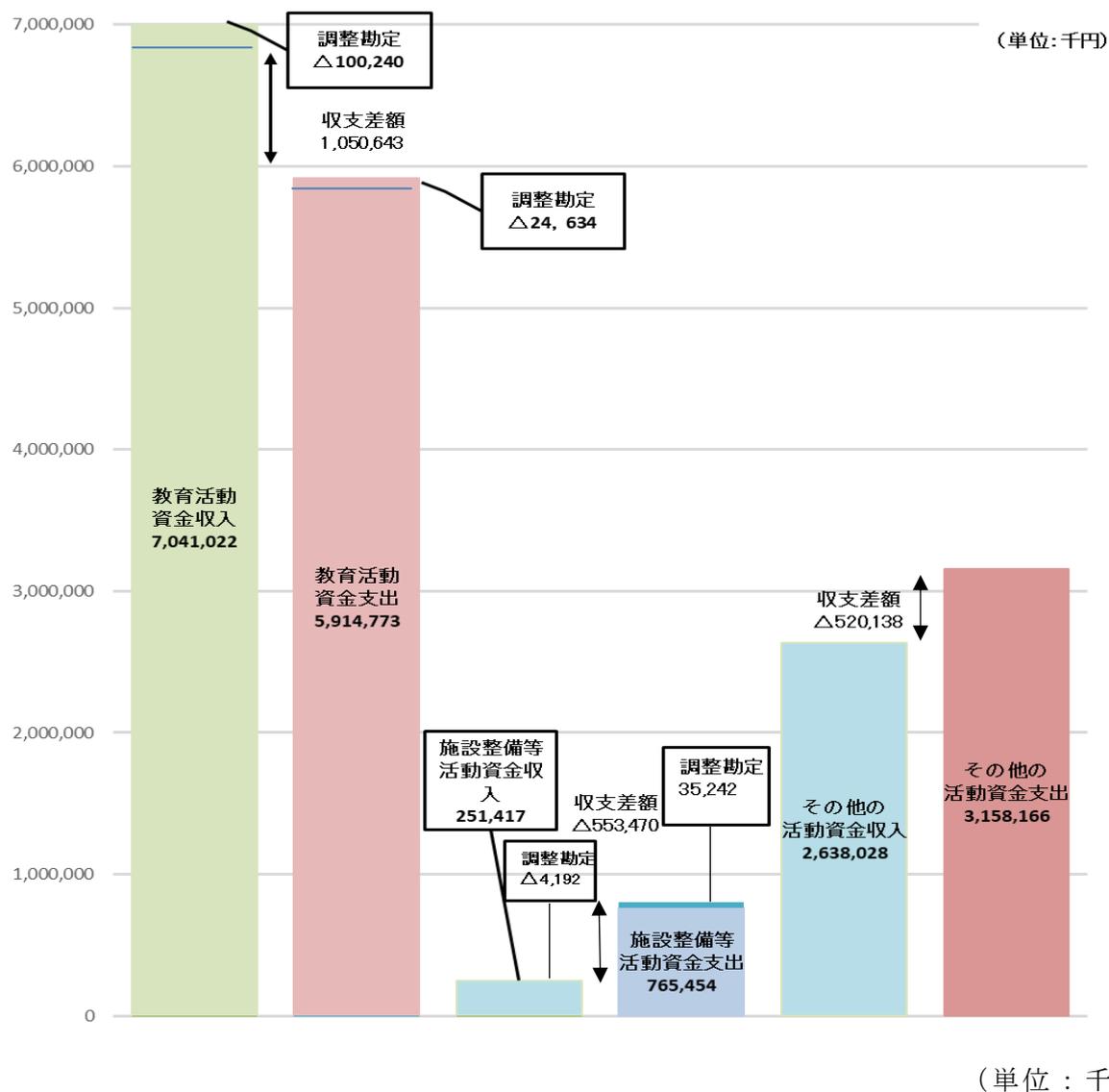
【経年変化(過去5年間)】

(単位:千円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	4,901,649	5,162,438	5,357,597	5,661,011	5,853,348	5,663,696
手数料収入	70,928	78,784	89,474	80,314	65,825	49,805
寄付金収入	25,750	21,864	21,001	72,210	71,315	20,696
補助金収入	1,005,483	939,302	937,079	1,044,022	1,149,596	1,209,529
資産売却収入	0	0	86	0	298	0
付随事業・収益事業収入	21,596	31,916	20,355	12,032	15,280	17,315
受取利息・配当金収入	165	163	183	227	203	377
雑収入	215,244	209,860	229,386	173,574	162,644	131,235
借入金等収入	200,250	500	0	250	250	0
前受金収入	750,719	829,164	861,928	780,427	641,555	543,428
その他の収入	2,148,375	2,432,897	2,637,074	2,770,481	2,942,212	2,960,847
資金収入調整勘定	△ 898,579	△ 960,479	△ 1,069,937	△ 1,039,753	△ 908,189	△ 770,892
前年度繰越支払資金	3,335,183	3,776,883	4,039,982	4,267,160	3,982,969	3,990,608
収入の部合計	11,776,763	12,523,292	13,124,208	13,821,955	13,977,304	13,816,643
支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	3,982,802	4,163,866	4,164,226	4,109,946	4,076,122	4,023,228
教育研究経費支出	913,040	976,312	913,695	1,181,935	1,303,636	1,388,865
管理経費支出	392,075	374,156	526,217	468,253	507,218	502,680
借入金等利息支出	23,718	21,534	19,370	17,458	15,601	13,738
借入金等返済支出	175,474	190,194	161,610	155,700	155,950	155,450
施設関係支出	492,026	272,096	301,705	204,415	109,569	105,339
設備関係支出	110,297	199,699	194,148	463,434	196,885	159,896
資産運用支出	141,690	272,857	545,394	1,361,982	1,017,266	1,365,009
その他の支出	2,242,350	2,506,548	2,663,934	2,727,347	3,093,344	2,610,445
資金支出調整勘定	△ 473,592	△ 493,953	△ 633,252	△ 851,484	△ 488,894	△ 475,648
翌年度繰越支払資金	3,776,883	4,039,982	4,267,160	3,982,969	3,990,608	3,967,643
支出の部合計	11,776,763	12,523,292	13,124,208	13,821,955	13,977,304	13,816,643

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較



科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	6,167,488	6,434,029	6,596,367	7,005,816	7,288,171	7,041,022
教育活動資金支出計	5,287,917	5,514,335	5,604,139	5,760,134	5,886,976	5,914,773
差引	879,571	919,694	992,228	1,245,682	1,401,195	1,126,249
調整勘定等	69,853	110,581	39,798	△ 77,628	△ 184,375	△ 75,606
教育活動資金収支差額	949,424	1,030,275	1,032,026	1,168,053	1,216,820	1,050,643
施設設備等活動による資金収支						
施設設備等活動資金収入計	73,163	10,136	158,611	187,398	180,252	251,417
施設設備等活動資金支出計	602,323	571,795	831,904	1,615,454	756,622	765,454
差引	△ 529,160	△ 561,659	△ 673,293	△ 1,428,056	△ 576,371	△ 514,036
調整勘定等	44,746	△ 21,471	93,399	252,085	△ 285,387	△ 39,434
施設整備等活動資金収支差額	△ 484,414	△ 583,130	△ 579,894	△ 1,175,971	△ 861,758	△ 553,470
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	465,010	447,145	452,132	△ 7,918	355,062	497,173
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	2,229,924	2,235,798	2,333,533	2,386,056	2,620,612	2,638,028
その他の活動資金支出計	2,253,234	2,419,844	2,558,486	2,663,838	2,966,527	3,158,166
差引	△ 23,310	△ 184,046	△ 224,954	△ 277,781	△ 345,915	△ 520,138
調整勘定等	0	0	0	1,508	△ 1,508	0
その他の活動資金収支差額	△ 23,310	△ 184,046	△ 224,954	△ 276,274	△ 347,423	△ 520,138
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	441,700	263,098	227,179	△ 284,191	7,639	△ 22,965
前年度繰越支払資金	3,335,183	3,776,883	4,039,982	4,267,160	3,982,969	3,990,608
翌年度繰越支払資金	3,776,883	4,039,982	4,267,160	3,982,969	3,990,608	3,967,643

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

ウ) 財務比率の経年比較

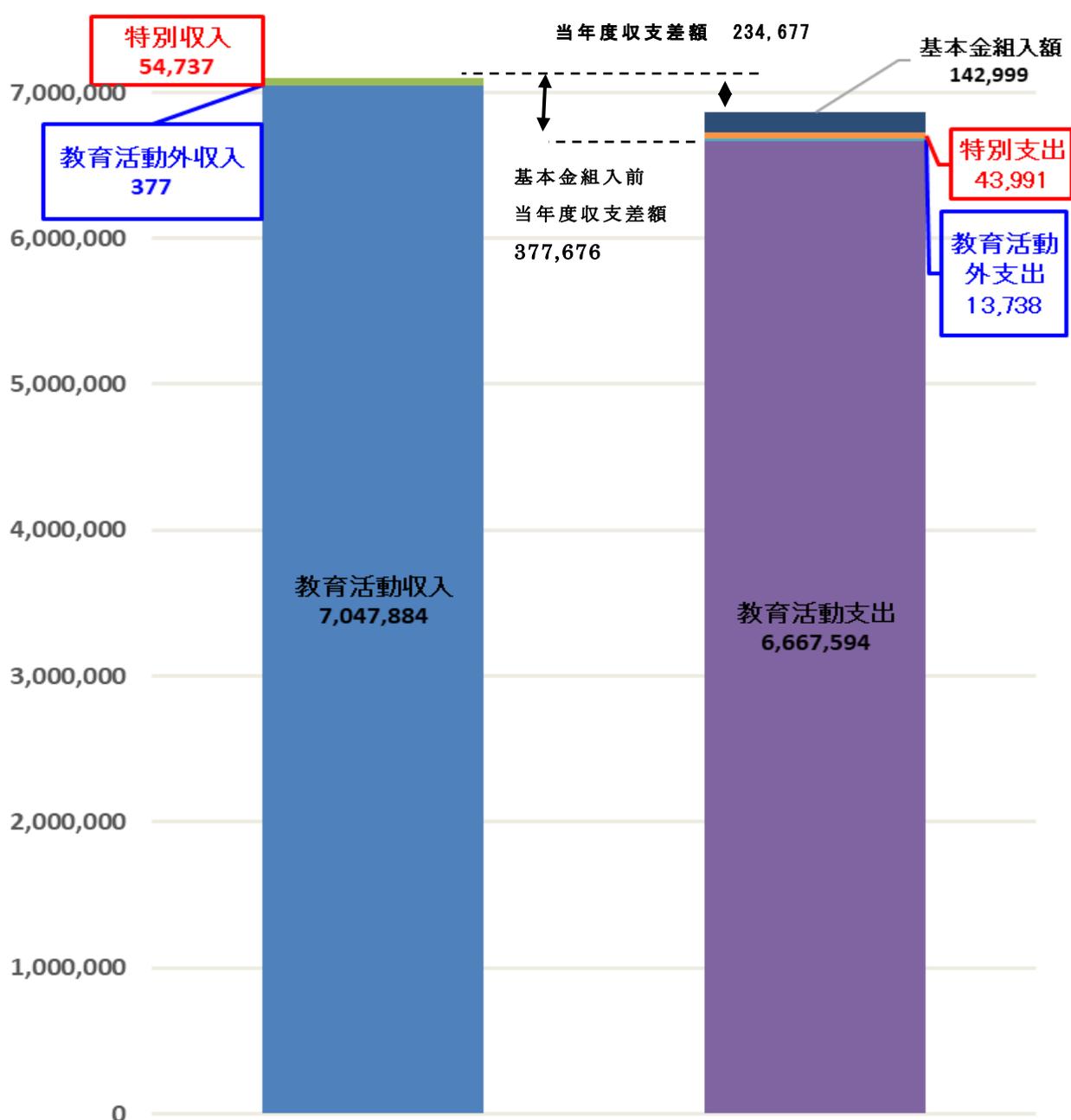
比率名	計算式					
	H30	R 元	R2	R3	R4	全国平均
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$					
	16.0%	15.6%	16.7%	16.7%	14.9%	15.6%

③事業活動収支計算書関係

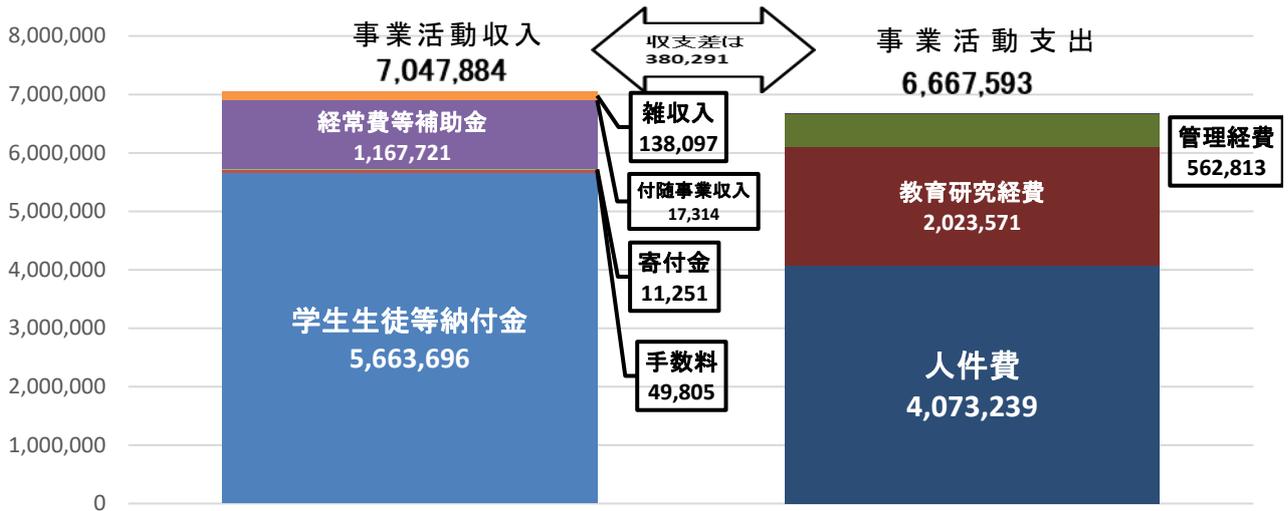
ア) 事業活動収支計算書の状況

【事業活動収支】(グラフ A)

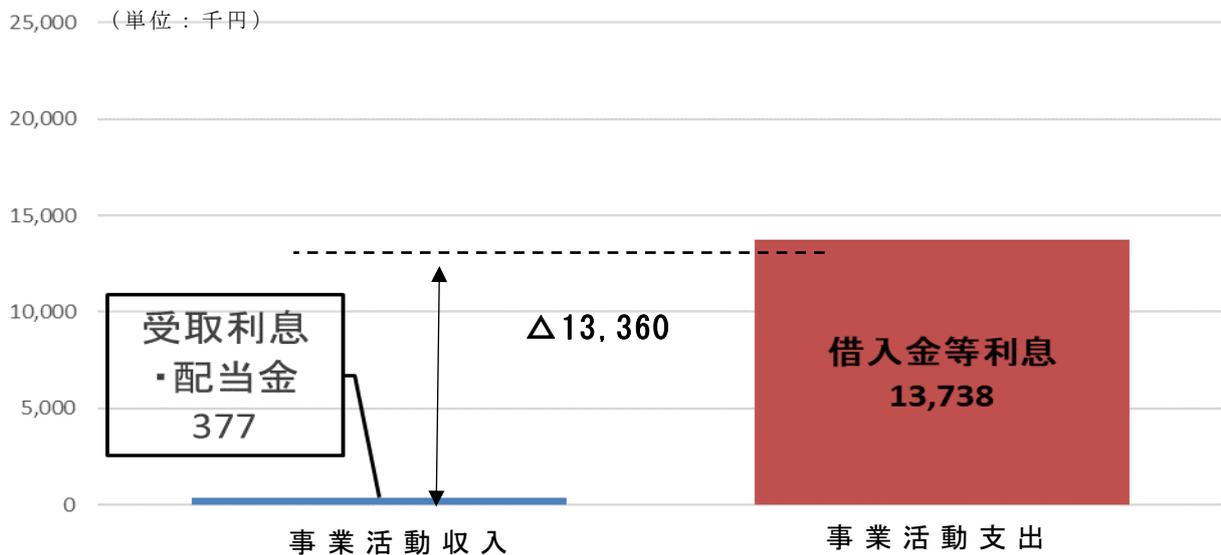
(単位：千円)



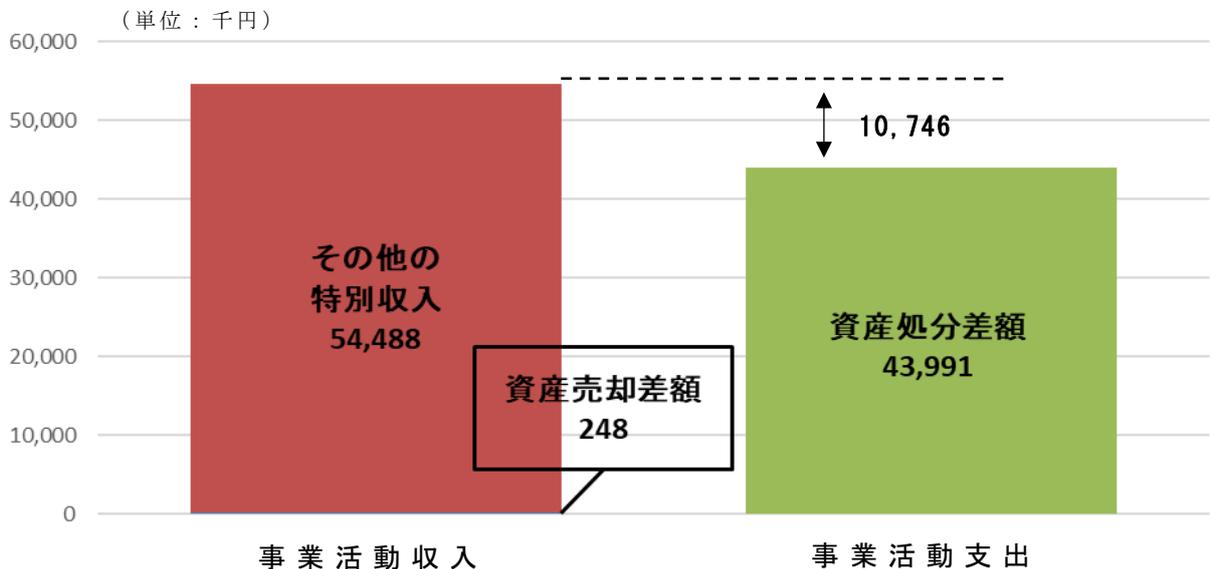
【教育活動収支（グラフ A の教育活動収支（黒字部分））の詳細】



【教育活動外収支（グラフ A の教育活動外収支（青字部分））の詳細】



【特別収支（グラフ A の特別収支（赤字部分））の詳細】



【経年変化（過去5年間）】

〔事業活動収支計算書〕

（単位：千円）

		科目	H29	H30	R元	R2	R3	R4
教育活動収支	事業活動収入	事業活動収入の部						
		学生生徒等納付金	4,901,649	5,162,438	5,357,597	5,661,011	5,853,348	5,663,696
		手数料	70,928	78,784	89,474	80,314	65,825	49,805
		寄付金	25,750	20,757	10,506	63,105	57,429	11,251
		経常費等補助金	932,320	930,273	889,084	1,015,780	1,133,646	1,167,721
		付随事業収入	21,596	31,916	20,355	12,032	15,280	17,315
		雑収入	232,936	219,826	239,725	183,166	171,648	138,097
		教育活動収入計	6,185,180	6,443,994	6,606,740	7,015,407	7,297,175	7,047,884
	事業活動支出	事業活動支出の部						
		人件費	4,122,269	4,177,893	4,241,884	4,128,984	4,124,255	4,073,239
		教育研究経費	1,455,407	1,525,484	1,444,467	1,749,823	1,927,658	2,023,571
		管理経費	460,475	413,975	600,507	528,091	569,332	562,813
		徴収不能額等	22,518	15,017	15,628	14,927	12,752	7,970
		教育活動支出計	6,060,670	6,132,369	6,302,487	6,421,826	6,633,997	6,667,594
教育活動収支差額			124,509	311,626	304,253	593,581	663,178	380,291
教育活動外収支	事業活動収入	事業活動収入の部						
		受取利息・配当金	165	163	183	227	203	377
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	165	163	183	227	203	377
	事業活動支出	事業活動支出の部						
		借入金等利息	23,718	21,534	19,370	17,458	15,601	13,738
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	23,718	21,534	19,370	17,458	15,601	13,738
教育活動外収支差額			△ 23,553	△ 21,371	△ 19,187	△ 17,231	△ 15,398	△ 13,360
経常収支差額			100,956	290,254	285,066	576,351	647,780	366,930
特別収支	事業活動収入	事業活動収入の部						
		資産売却差額	451	631	172	213	177	248
		その他の特別収入	75,671	14,195	62,933	43,123	35,157	54,488
		特別収入計	76,122	14,826	63,104	43,336	35,334	54,737
	事業活動支出	事業活動支出の部						
		資産処分差額	39,875	6,501	54,246	26,571	5,943	43,991
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	39,875	6,501	54,246	26,571	5,943	43,991
特別収支差額			36,247	8,324	8,858	16,765	29,390	10,746
基本金組入前当年度収支差額			137,203	298,579	293,925	593,115	677,170	377,676
基本金組入額合計			△ 30,709	△ 582,890	△ 371,963	△ 433,885	△ 379,756	△ 142,999
当年度収支差額			106,495	△ 284,311	△ 78,039	159,230	297,414	234,677
前年度繰越収支差額			△ 7,797,241	△ 7,690,747	△ 7,975,058	△ 8,053,097	△ 7,893,867	△ 7,596,452
基本金取崩額								
翌年度繰越収支差額			△ 7,690,747	△ 7,975,058	△ 8,053,097	△ 7,893,867	△ 7,596,452	△ 7,361,775
(参考)								
事業活動収入計			6,261,467	6,458,983	6,670,028	7,058,970	7,332,712	7,102,998
事業活動支出計			6,124,264	6,160,404	6,376,103	6,465,855	6,655,541	6,725,322

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式					
	H30	R元	R2	R3	R4	全国平均
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入} \times 1}$					
	64.8%	64.2%	58.9%	56.5%	57.8%	51.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$					
	80.9%	79.2%	72.9%	70.5%	71.9%	69.7%
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$					
	23.7%	21.9%	24.9%	26.4%	28.7%	34.3%
管理経費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$					
	6.4%	9.1%	7.5%	7.8%	8.0%	8.3%
借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$					
	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入 計}}$					
	4.6%	4.4%	8.4%	9.2%	5.3%	6.4%
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入計 - 基本金組入額}}$					
	104.8%	101.2%	97.6%	95.7%	96.6%	104.1%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$					
	80.1%	81.1%	80.7%	80.2%	80.4%	73.6%
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$					
	0.4%	0.4%	1.1%	1.0%	0.3%	2.2%
経常寄付金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$					
	0.3%	0.2%	0.9%	0.8%	0.2%	1.6%
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$					
	14.5%	14.0%	14.8%	15.7%	17.0%	14.3%
経常補助 金 比 率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経 常 収 入}}$					
	14.4%	13.5%	14.5%	15.5%	16.6%	14.1%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$					
	9.0%	5.6%	6.1%	5.2%	2.0%	10.1%

比率名	計算式					
	H30	R元	R2	R3	R4	全国平均
減価償却 額比率	減価償却額 経常支出					
	9.6%	9.6%	9.7%	10.3%	10.4%	11.8%
経常収支 差額比率	経常収支差額 経常収入					
	4.5%	4.3%	8.2%	8.9%	5.2%	5.9%
教育活動収 支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計					
	4.8%	4.6%	8.5%	9.1%	5.4%	4.2%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

平均値は「令和2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」（日本私立学校振興・共済事業団）より引用：〔全国平均〕令和2年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値

（2）その他

①借入金の状況

（金額単位：千円）

借入先	金額	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	194,400	年利2.10%	R9.9.15	高・中土地建物
〃	355,520	年利1.60%	R12.9.15	〃
〃	277,700	年利0.50%	R14.9.15	〃
〃	260,920	年利0.50%	R15.9.15	〃
（公財）東京都私学財団	500	無利息	R7.3.10	高校入学支度金
（株）三井住友銀行	96,800	年利0.36%	R9.11.30	大学土地
合計	1,185,840			

②寄付金の状況

（金額単位：千円）

寄付金の種類	件数	金額	摘要
100周年記念事業寄付金	315件	10,845	
教育研究支援寄付金	89件	9,851	
現物寄付	24件	3,235	PC他

③補助金の状況

（金額単位：千円）

補助金の種類	金額	摘要
修学支援新制度による授業料等減免費交付金	214,327	国庫/大学
私立大学等研究設備整備費等補助金	13,332	国庫/大学

補助金の種類	金額	摘要
私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）	8,000	国庫/大学
結核予防費補助金	262	県/大学
私立学校省エネ設備等導入事業費補助金	19,585	都/中高
私立高等学校新入生端末整備費助成金	11,030	都/高校
私立学校光熱費高騰緊急対策事業費補助金	9,278	都/中高
私立学校外国語指導助手活用事業費助成金	9,257	都財団/中高
私立学校デジタル教育環境整備費補助金	8,891	都/中高
学校等における感染症対策等支援事業	891	国庫/中高
理科教育設備整備費等補助金	199	国庫/中学
産業・理科教育施設整備費補助金	6,614	都/中学
私立学校外国語指導助手活用事業費助成金	100	都/中学
結核予防費都補助金	79	都/高校
特別支援教育費補助金	1,568	県/幼稚園
こどもの安心・安全対策支援事業費補助金	350	県/幼稚園
緊急環境整備費補助金	94	県/幼稚園

④ 関連当事者等との取引の状況

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長 十文字一夫の妹	山本トシ	—	—	—	—	—	不動産の賃貸借契約の締結	地代の支払 (大学敷地)	2,280,000	—	—

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

経営状況の分析については、文部科学省の経営指導強化指標並びに日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」を基に経営状況の分析を行っている。

文部科学省の経営指導強化指標は、指標 1：貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス、指標 2：事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近 3 か年の決算で連続マイナスの 2 指標が設定されており、この 2 指標に抵触する場合、経営状況が悪化傾向にあるものと判断される。

本学園は、令和 4 年度決算において、両指標に抵触していない。

指標 1：運用資産 6,731,300 千円－外部負債 1,645,690 千円＝5,085,610 千円のプラス

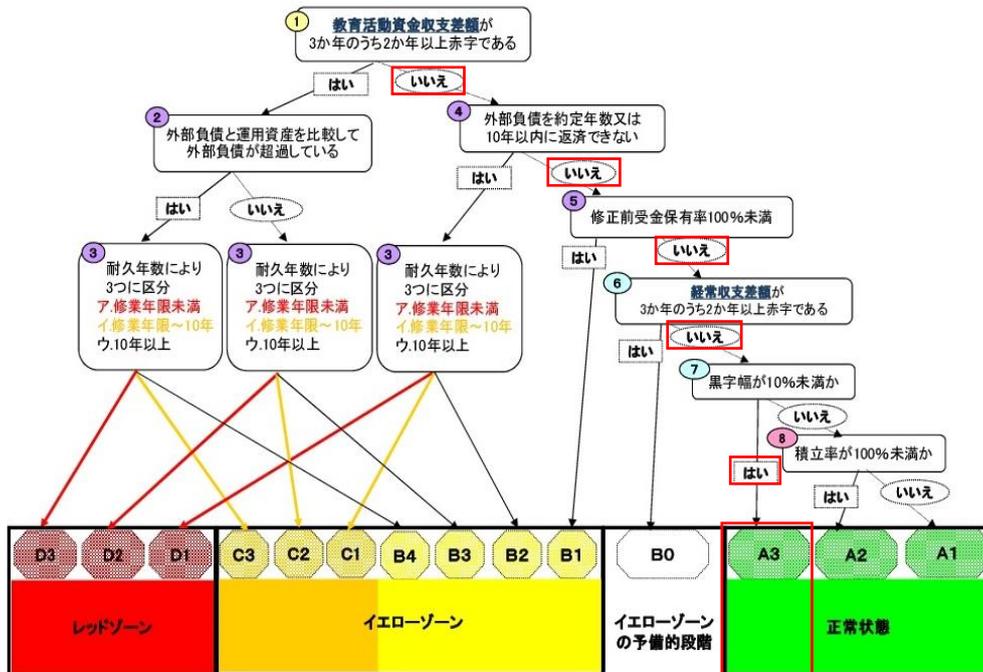
指標 2：令和 2 年度決算 経常収支差額 576,350 千円のプラス

令和 3 年度決算 経常収支差額 647,780 千円のプラス

令和 4 年度決算 経常収支差額 366,930 千円のプラス

また、私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分についても、14 区分（A1～D3）のうち A3 の正常状態であるが、B0（イエローゾーンの予備的段階）の 1 区分手前に位置しており、少子化による影響により、経営を取り巻く環境が一層厳しさを増すことが予想されることから、財務基盤の充実をはかることが必要である。

(参考) 私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分



② 経営上の成果と課題

令和 4 年度は、本学園の第三期中期目標期間の初年度を迎え、特定資産の計画的な繰入、文部科学省における経営指導強化指標に抵触しないよう学園・学校運営を

行った。また、大学の入学者数減による学生生徒納付金収入の減少もあったが、経常費補助金における高等教育の修学支援新制度、私立大学等改革総合支援事業のタイプ3（地域社会への貢献）、私立大学等研究設備整備費等補助金、私立学校省エネ設備等導入事業費補助金等の獲得による補助金の増額の影響もあり、経常収支差額は予算比1億5,393万円増の3億6,693万円となった。

一方、個別経費については、人件費比率が57.8%と前年（56.5%）に比べ悪化、教育研究経費比率も28.7%と私学事業団が発表する令和3年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値（人件費比率：51.3%、教育研究経費比率：34.3%）に比べかなり差異があることから、引き続き適正な水準に向けて改善を行いたい。

③ 今後の方針・対応方策

18歳人口の減少に伴う影響や光熱水費や物価の高騰により、本学園の財政状態に重要な影響を与える可能性があるが、令和5年度における整備計画（大学：4号棟431号教室リニューアル等、中高：体育館大規模改修、教育機器更新等）の着実な実施や施設設備整備事業・奨学事業に向けた特定資産の計画的な積み立てを実施したい。

また、上記②の経営上の課題改善に取り組み、安定した財政を築くとともに、教育の質の向上に努めたい。